



2024年5月10日

各 位

会社名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田敏雄
(コード番号1821 東証プライム市場)
問合せ先 企画部長 田中徳明
(TEL 03-4582-3000)

工事損失の計上及び2024年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2024年3月期連結決算及び個別決算において、国内大型建築工事の採算悪化に伴う工事損失を計上するとともに、2023年11月8日に公表しました2024年3月期通期の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 工事損失の計上

当社が現在施工中の国内大型建築工事において、以下の事象が発生したことから、対応する費用として、2024年3月期連結会計年度において、工事損失引当金繰入額を含む92億円の損失を計上いたしました。

当該工事は、既存施設に近接する中での大深度地下工事を伴う難度の高い工事であり、当初の施工計画に対し、隣接構造物への変位を想定以上に小さく抑える必要が生じたことなどから大幅な工法の変更を余儀なくされたことにより2022年3月期において219億円の損失を計上しました。2023年3月期においては、鋼材を中心とした資材価格等の上昇や、工事進捗に伴う施工計画の更なる見直しなどにより、想定外の多額な費用の発生が見込まれたこと、工場製作部材を使った急速施工工法を採用している地上躯体工事において、複雑な部材の施工図面作成の遅れにより製作工程が逼迫し、一部の部材において工場検査で製品不良や製品不具合が発見されたことに伴い、部材の再製作および一部の設置済部材の取替え等が必要になったため工程遅延が発生し、工場製作部材生産ラインの増強と品質確保のための追加費用、廃棄と再製作にかかる費用および今後の工程回復費用等を見込み315億円の損失を計上いたしました。

当工事においては地上躯体工事が順調に進捗しておりますが、今般、全国的に労務が逼迫している状況下において、工程を遵守するため労務を想定以上に確保する必要が生じたこと、また労務費などを中心とした建設コストが上昇したこと、工程遵守及び品質を確保するために、技術社員を大幅に増強する必要があったことなどにより2024年3月期連結会計年度において工事損失引当金繰入額を含む92億円の損失を計上いたしました。

また、過年度に工事損失引当金を計上し、2024年3月期に竣工した別の国内建築の大型物流施設工事において、地域的に特に労務が逼迫している中、工程を遵守するために全国から労務を確保する必要が生じ工事原価が増加したこと、また工程を遵守するための工程回復費用として、44億円の損失を計上いたしました。

建築事業については度重なる損失発生を受け、外部の有識者に参画いただいた調査委員会による再発防止策を徹底するとともに、建築事業の業績改善に向け、逼迫する施工体制を改善するために一時受注量を抑え、引き続き受注前審査の厳格な運用を徹底し、同様の損失発

生を防止してまいります。

2. 2024年3月期通期（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結業績予想と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2023年11月8日）	百万円 473,000	百万円 13,000	百万円 8,000	百万円 4,000	円 銭 25.56
実績値（B）	479,488	8,500	6,291	4,006	25.58
増減額（B－A）	6,488	△4,499	△1,708	6	—
増減率（%）	1.4	△34.6	△21.4	0.2	—
[ご参考]前期実績 （2023年3月期）	458,622	△18,759	△18,483	△25,702	△164.32

（2）個別業績予想と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2023年11月8日）	百万円 330,300	百万円 8,000	百万円 6,000	百万円 4,500	円 銭 28.74
実績値（B）	337,225	3,369	4,548	4,505	28.76
増減額（B－A）	6,925	△4,630	△1,451	5	—
増減率（%）	2.1	△57.9	△24.2	0.1	—
[ご参考]前期実績 （2023年3月期）	337,591	△23,062	△21,412	△25,619	△163.79

（3）実績差異の理由

<個別業績>

売上高につきましては、主に手持ち建築工事が順調に進捗したことから、前回予想を上回りました。利益につきましては、土木工事の採算が改善し販売費及び一般管理費が前回予想を下回ったこと、支払利息の減少や為替差益の増加により営業外損益が前回予想より改善しましたが、上記の国内大型建築工事における工事損失の追加計上等により、営業利益、経常利益は前回予想を下回りました。当期純利益につきましては、政策保有株式売却に伴う特別損益12億円の計上等により前回予想と同水準となりました。

<連結業績>

主に個別業績の差異によるものです。

以上